

「宣言の策定をきっかけに、自社の温室効果ガス排出量の削減に向けた目標を決め、実行する流れができた。環境に優しいシイタケづくりを発信できる」。小松島市で菌床シイタケを生産する浜田農園の浜田光且代表取締役はこう話す。

宣言とは、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた取り組みや数値目標を定めた「SDGs宣言」のことだ。浜田代表取締役が代表理事を務め、地域の生産者でシイタケを共同販売する協同組合マッシュナポリ（同）は2022年9月、組合の温室効果ガスの排出量削減などを盛り込んだSDGs宣言を策定した。宣言は阿波銀行の支援で行った。浜田農園は、光熱

SDGs 支援

策定などさまざま。担当者は「課題を見直すことで環境はもちろん、働き方改革や人材活用など企業の成長に役立つ。新たな設備投資を生み、融資につながる」と言う。

費などから温室効果ガスの排出量を算定。自家消費型の太陽光発電施設などを導入し、再生可能エネルギー由来の電力で、30年度までに20年度の電力消費量の40%を賄う計画を立てた。発電施設は阿波銀の融資で、来年度から整備を始める。

事業者のSDGs宣言の策定を、県内金融機関は積極的に支援する。阿波銀は22年4月から今年10月末までに600社の宣言に携わった。宣言に盛り込んだ目標は電気自動車の導入や女性管理職の登用、時間外労働の削減、事業継続計画の

徳島大正銀行も21年10月、取引先のSDGs宣言の支援を始めた。チェックシートで取引先のSDGsの断し、その結果から独自の宣言の策定を支援する。10月末までに453社を対象に実施した。

このうち四国内の飲食店や病院、従業員食堂などに食品を卸しているRCフードサービス（徳島市）は、22年5月にSDGs宣言を策定した。フードロス対策や食品を輸送する電気自動車（EV）の導入などを目標に掲げている。

賞味期限が近くなった商品を低価格で仕入れ、取引先に販売するなどの試みを始めた。来年9月には、倉庫に入っている約4千種類の食品の賞味期限をパソ



RCフードサービスの倉庫。SDGs宣言でフードロス削減を掲げ、食品の賞味期限を管理するシステムを来年導入する＝徳島市東沖洲2

に消極的な企業も少なくない。県内のある製造業者は「原材料費や電気代が高騰する中、SDGsまで手が回らない」と打ち明ける。別の小売り事業者は「宣言をしなくても仕入れはできるし、消費者も気にしておらず、特に優先すべきこととは感じない」と話す。

SDGs宣言を策定した企業の中には、目標達成のための設備投資をしない例も少なくないという。金融機関は、国の補助金や設備投資に利子補給が受けられる制度の活用をPR。阿波銀は宣言の達成状況に応じて金利が変動する融資制度の利用を呼び掛けている。国内外でSDGsの達成を目指す機運は年々高まっている。策定された宣言が実行に移されるかどうかは、金融機関のバックアップが大きく関わってくる。

企業の計画実行に課題

一方、SDGs宣言策定

県内に本店を持つ金融機関では、阿南信用金庫も22年4月からSDGs宣言の支援に取り組んでいる。今年10月末時点で策定済み企業は65社になるといふ。

（河野大樹）
＝おわり